



2023年 東南アジア投資・M&A動向

2024年2月

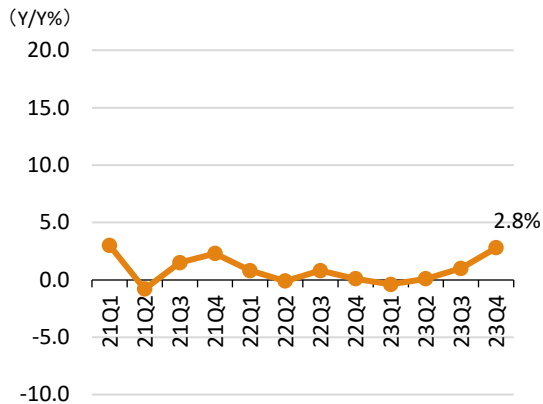
レポートの内容については
info@asia-bc.comにお問い合わせください

東南アジアのマクロ経済動向

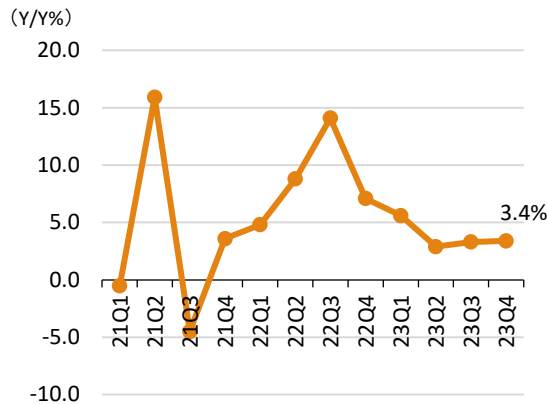
東南アジア主要6か国のGDP動向

- ▶ 2022年は各国でのコロナ規制の緩和に伴う経済活動の正常化やインバウンド需要の回復がありGDP成長があったが、2023年は世界経済の減速や資源価格下落により、輸出が低迷し各国で成長率が鈍化
- ▶ 足元2023年のQ4ではほとんどの東南アジア諸国の経済が内需増加や観光関連産業の持ち直しにより回復し、2024年も堅調な成長が期待される

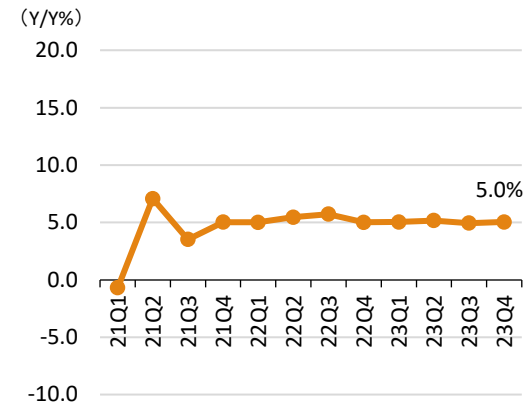
シンガポール



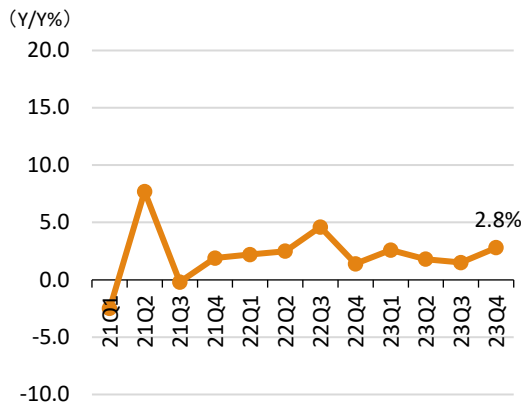
マレーシア



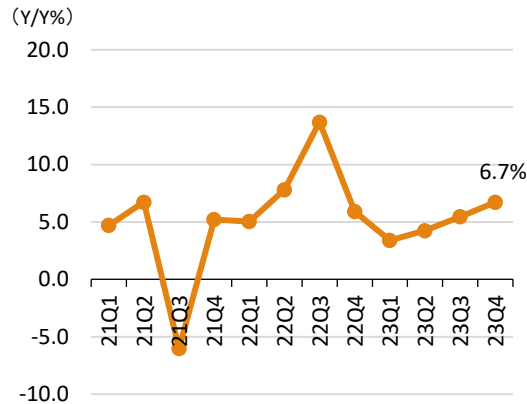
インドネシア



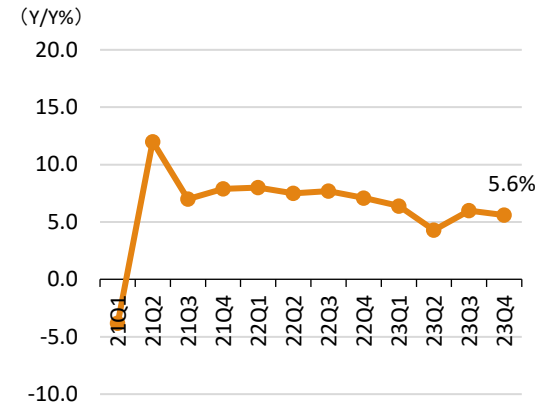
タイ



ベトナム

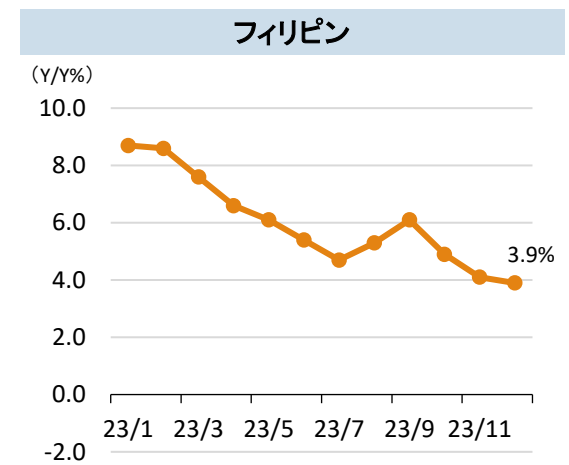
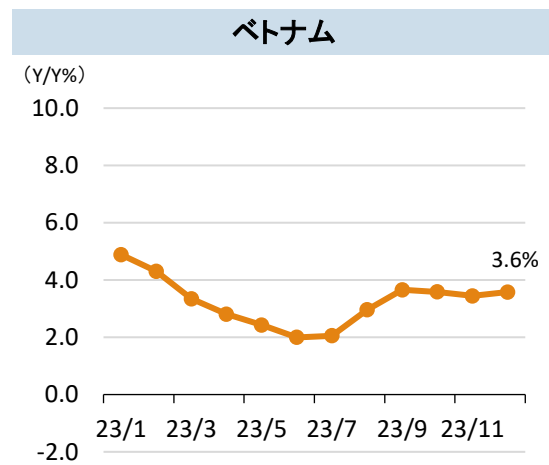
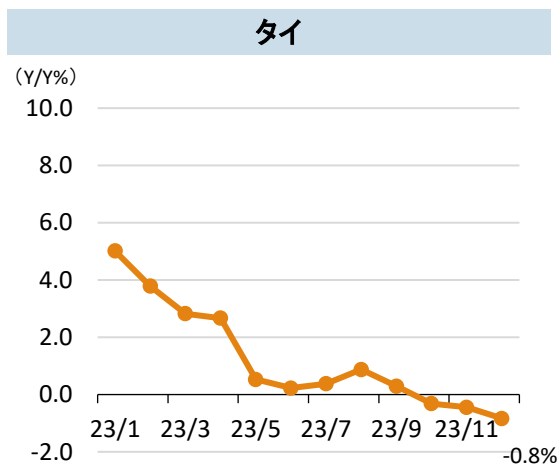
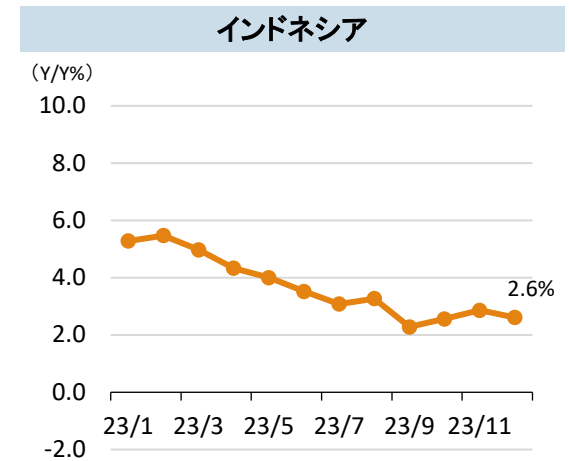
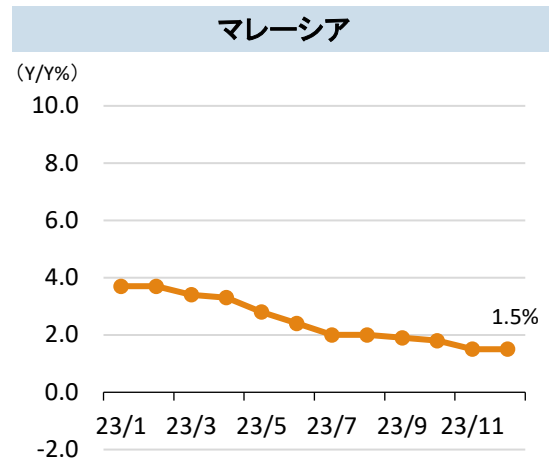
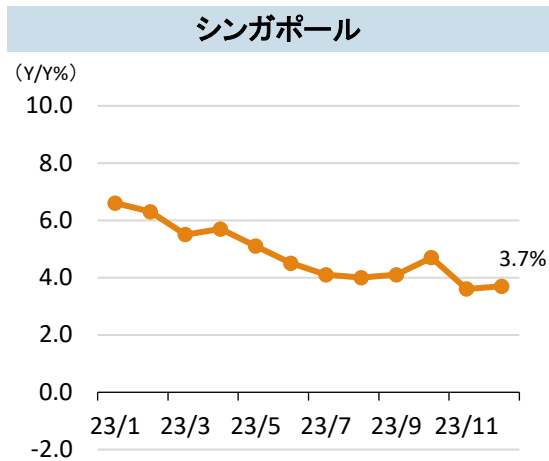


フィリピン



東南アジア主要6か国の消費者物価上昇率(インフレ率)動向

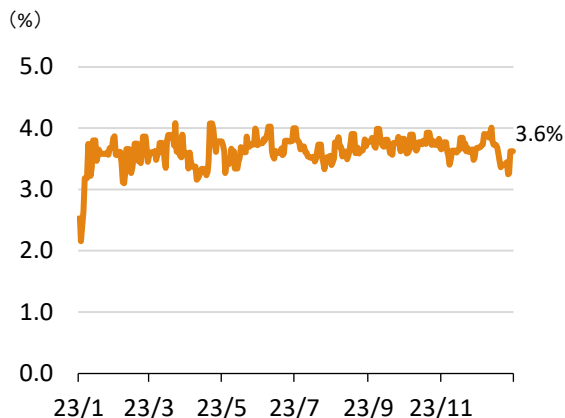
- ▶ 東南アジア諸国のインフレ率は2023年後半からエネルギー価格の下落や各国中銀の金融引き締めで、鈍化傾向にある
- ▶ 2024年は輸出の持ち直しや金融緩和により東南アジアの経済が回復する見込であり、それに伴い緩やかなインフレが続く予測



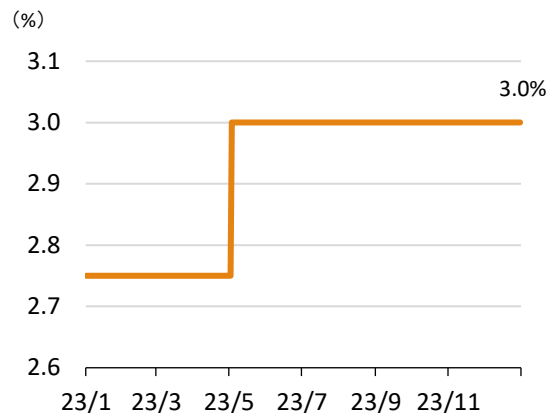
東南アジア主要6か国の政策金利動向

- ▶ 2022年の米国の利上げ以降、東南アジア各国も通貨安対策で金融引き締め動き、2023年当初も利上げを継続。しかし、世界経済の減速やインフレ緩和を背景に、多くの国では2023年後半から引き締めを緩和
- ▶ ベトナムは輸出低迷により経済の減速傾向が強まる中、2023年前半から政策金利を引き下げている

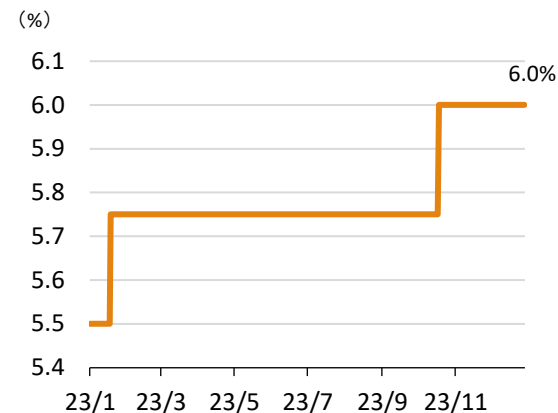
シンガポール(SORA) (注1)



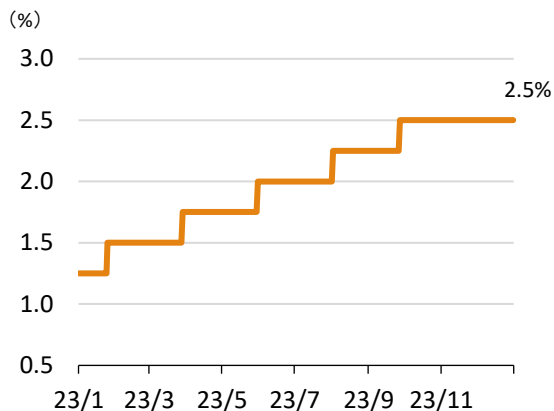
マレーシア(Overnight Policy Rate)



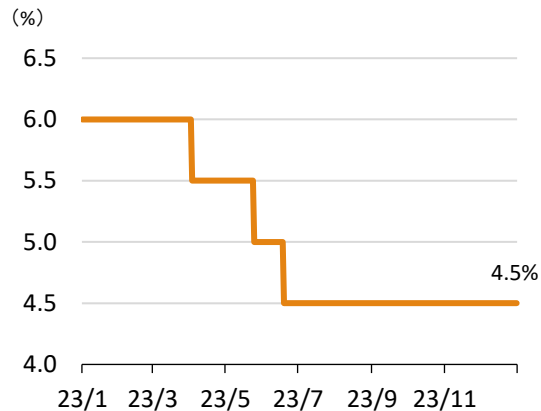
インドネシア(7-Day Reverse Repo Rate)



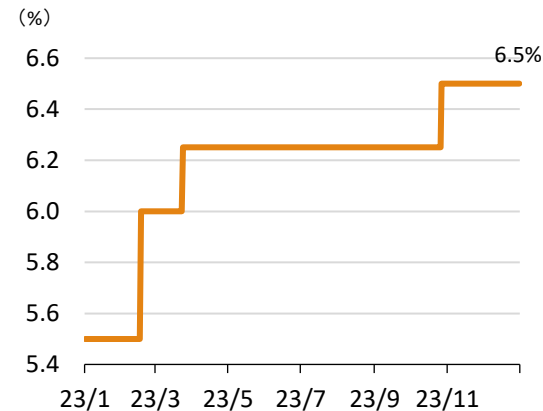
タイ(1-Day Repo Rate)



ベトナム(Refinancing Rate)



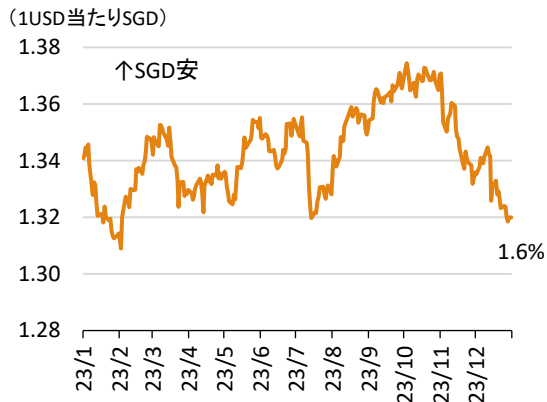
フィリピン(Reverse Repo Rate)



東南アジア主要6か国の為替レート動向

- ▶ 2022年に続き、2023年も東南アジア6か国の通貨は対米ドルで下落したが、米国利上げ終了の期待による米ドル安を受け、足元で戻している
- ▶ マレーシアは東南アジア6か国の中、下落が一番大きい。マレーシアは中国との貿易関係が大きいとため、軟調な中国経済の影響を受ける上に、マレーシア中銀は2023年5月に金利を3%にしてから利上げを実施しておらず、米国との金利差が拡大が逆風

シンガポール



マレーシア



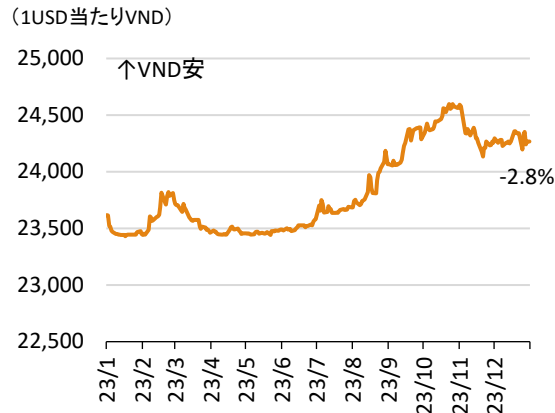
インドネシア



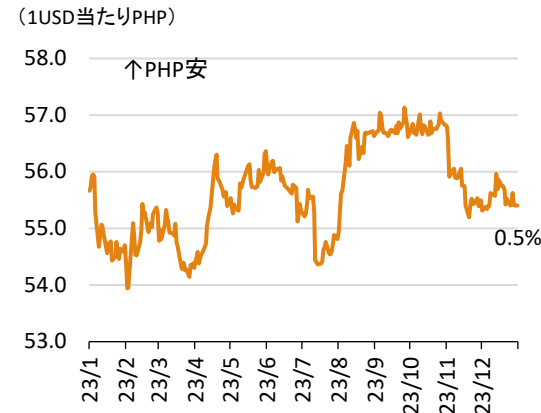
タイ



ベトナム



フィリピン

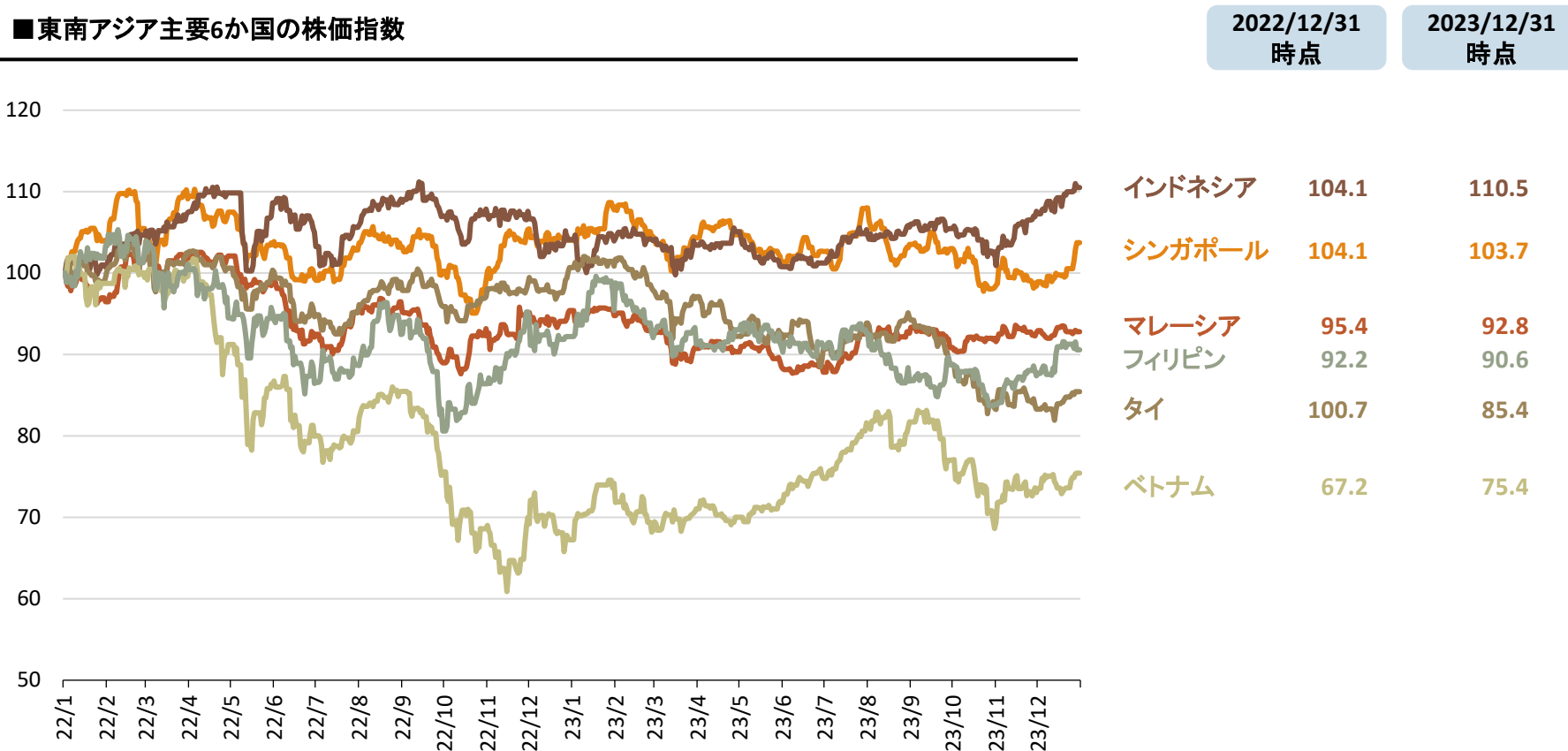


東南アジア企業のバリュエーション動向

東南アジア主要6か国の株価指数

- 2023年はタイの株価指数が15%程度下落し、東南アジア諸国の中で最も下落率が大きかった。タイは政治的リスク、時価総額が大きい一部銘柄の変動や、電気ケーブルを手掛ける上場企業の社債デフォルトにつながった会計スキャンダルなどがあり、投資家の信頼が揺らいだ
- 一方で、ベトナムとインドネシアは2023年に株価指数が上昇。特にベトナムはQ3に20%程度上昇。その後反落したが年末に再度持ち直している。ベトナムは低金利や上場企業の好業績を背景に株価指数が上昇

■東南アジア主要6か国の株価指数



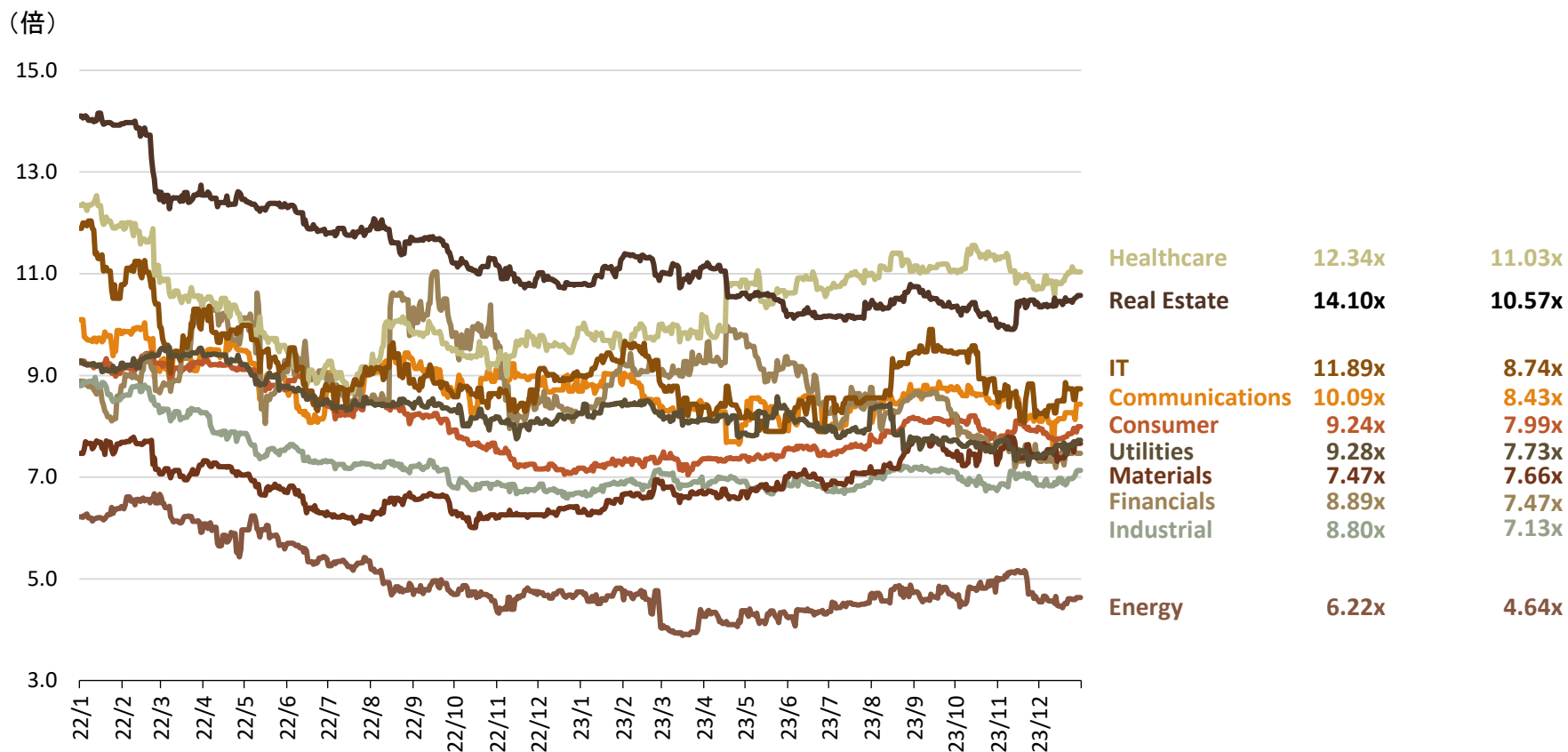
東南アジア主要6か国における各業界のEV/EBITDA推移

- ▶ ほとんどの業界のEBITDAマルチプルは2022年以降下落が続いており、足元で多少回復しているが2022年の水準までは回復していない
- ▶ 低バリュエーション市場において、買い手にとって投資の好機であるとも言える

■ 東南アジアにおける各業界のEV/EBITDA倍率(中央値)

2022/1/1
時点

2023/12/31
時点

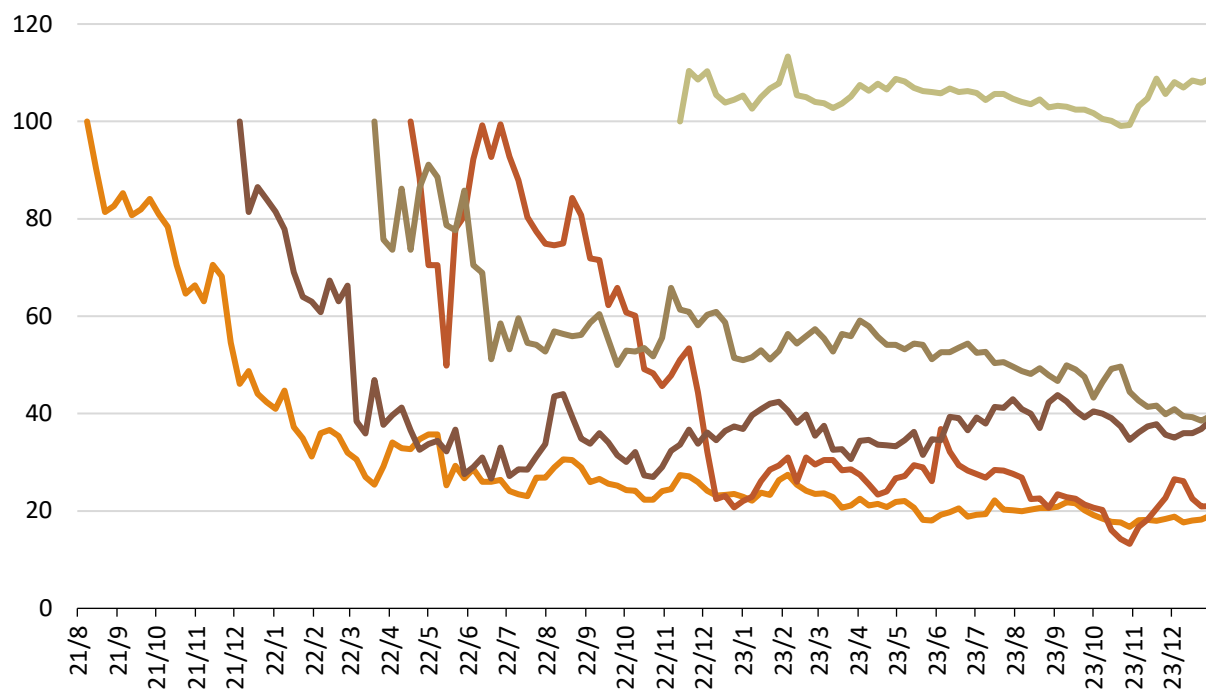


東南アジア上場テクノロジー企業の株価動向

- ▶ 東南アジアのテクノロジー企業の株価は2022年以来ほぼずっと下落が続いており、足元も低調
- ▶ 今後IPOによるExitが増えるまで時間が掛かる可能性があるが、セカンダリー株式売却やIPO前の資金調達は継続

■直近でIPOした東南アジアテクノロジー企業の株価指数(上場日の株価を100として指数化)

上場初日からの
変動率



+8.8%

EコマースのBlibliはまだ赤字だが、インドネシア現地大手財閥のDjarum Groupがマジョリティ保有しており株価が比較的安定



-60.5%



-61.5%



-79.0%



-81.0%

テック企業の
IPO計画

CARSOME

2022年にバリュエーションの懸念でIPOを延期。市場状況に応じてIPOを準備

aCommerce

2022年にIPOを延期。市場状況に応じてIPOを目指す

NIUM

2025年Q2に米国でIPOを目指す。IPO前に黒字化の見込み

finAccel

2022年にSPACをつかった上場計画を一旦キャンセル

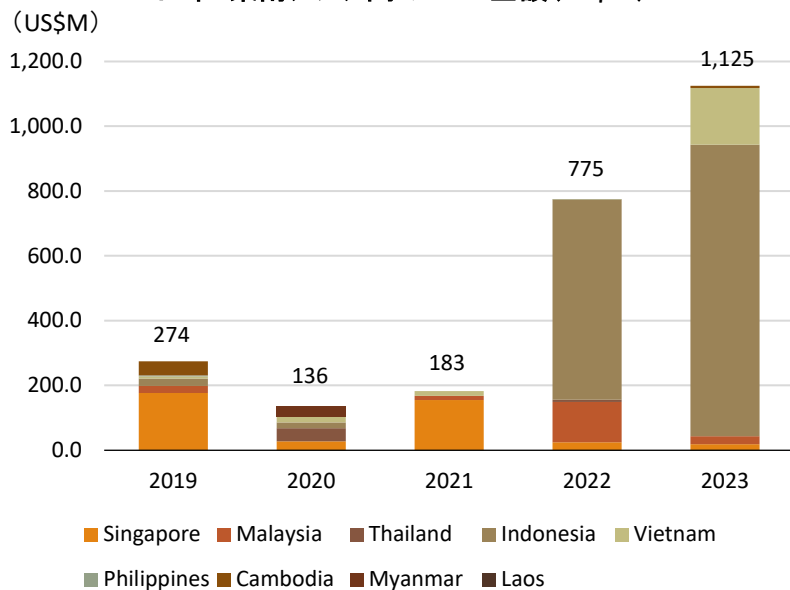
日本・東南アジア間のM&A・投資動向

日本・東南アジア間のM&A実績

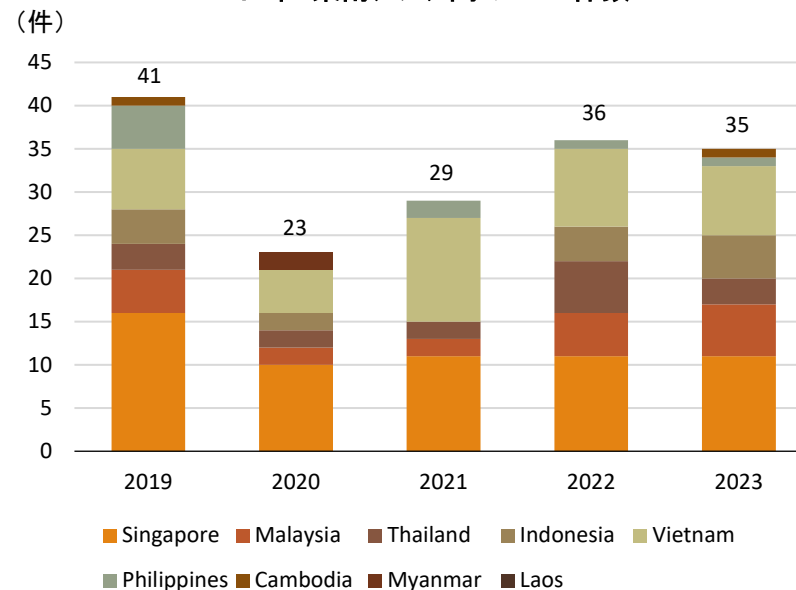
全体の金額及び件数の推移

- 2023年の日本・東南アジア間のM&Aは金額ベースでUS\$1,125m、件数ベースで35件とそれぞれ前年比45%増、3%減となった
- 2023年は1億ドル超の買収案件が3件あった: 三菱UFJ銀行によるインドネシア/Mandala Multifinanceの取得(US\$470m)、大和工業によるインドネシア/Nusantara Baja Profilの資産取得(US\$425m)、イオンフィナンシャルによるベトナム/Post and Telecommunication Financeの取得(US\$175m)

日本・東南アジア間のM&A金額(US\$M)



日本・東南アジア間のM&A件数

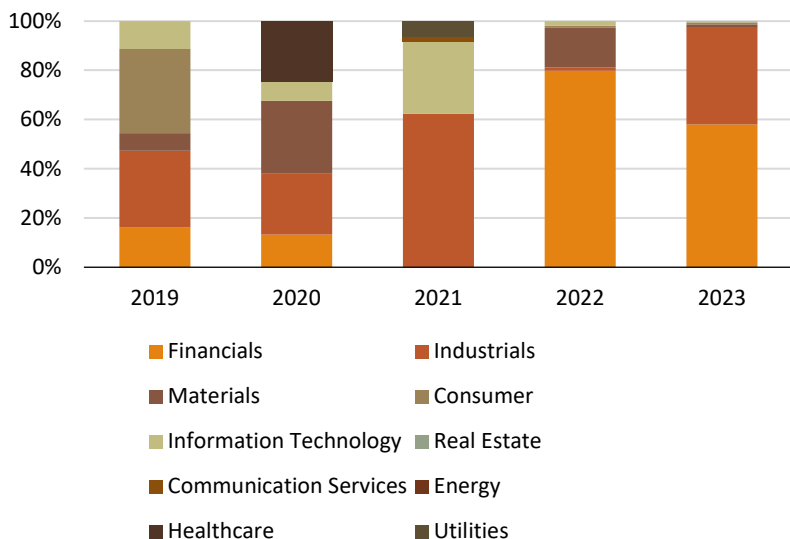


日本・東南アジア間のM&A実績

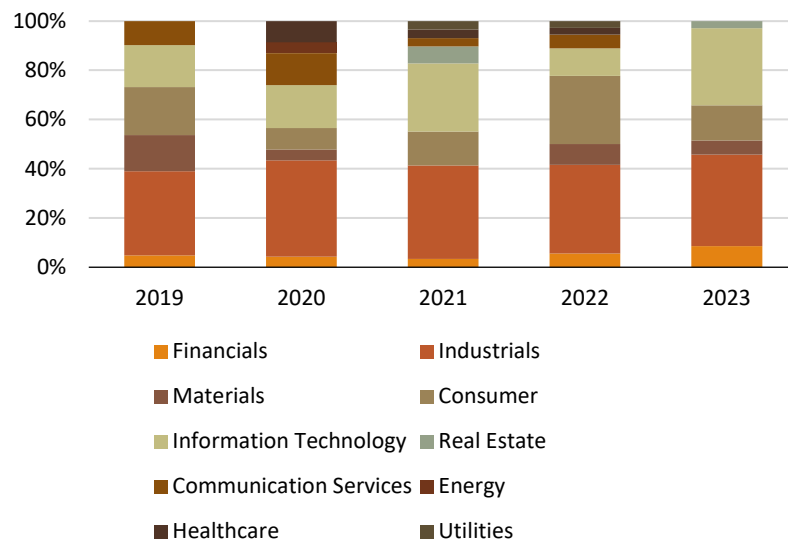
セクターによる内訳

- 例年Industrials、Information Technology、Consumerセクターの案件数が安定的に多い
- 金額ベースでは変動が大きいですが、Financialsは1件当たりの金額が大きくなる傾向にあり、年によって大きく変動

セクターごとのM&A投資金額比率



セクターごとのM&A投資件数比率



	Fin	Indus	Mat	Cons	IT	Real Es	Comms	Energy	Health	Utilities
2019	16.08%	31.29%	7.07%	34.14%	11.42%					
2020	13.34%	24.89%	29.40%		7.78%			24.60%		
2021		62.40%			29.27%		1.95%			6.39%
2022	79.76%	1.29%	16.11%	0.97%	1.86%					
2023	57.92%	39.34%	1.43%	0.70%	0.61%					

	Fin	Indus	Mat	Cons	IT	Real Es	Comms	Energy	Health	Utilities
2019	4.88%	34.15%	14.63%	19.51%	17.07%		9.76%			
2020	4.35%	39.13%	4.35%	8.70%	17.39%		13.04%	4.35%	8.70%	
2021	3.45%	37.93%		13.79%	27.59%	6.90%	3.45%		3.45%	3.45%
2022	5.56%	36.11%	8.33%	27.78%	11.11%		5.56%		2.78%	2.78%
2023	8.57%	37.14%	5.71%	14.29%	31.43%	2.86%				

日本・東南アジア間の主要なM&A実績

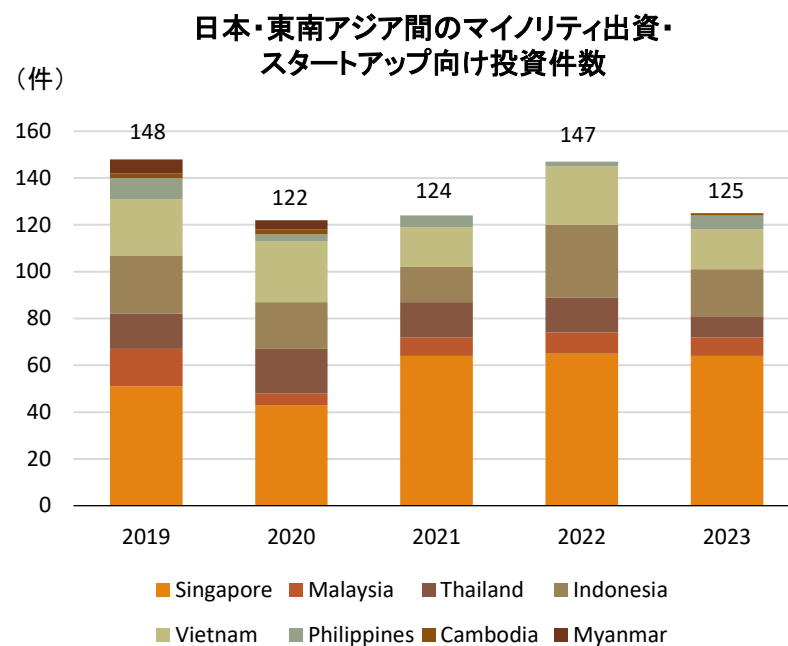
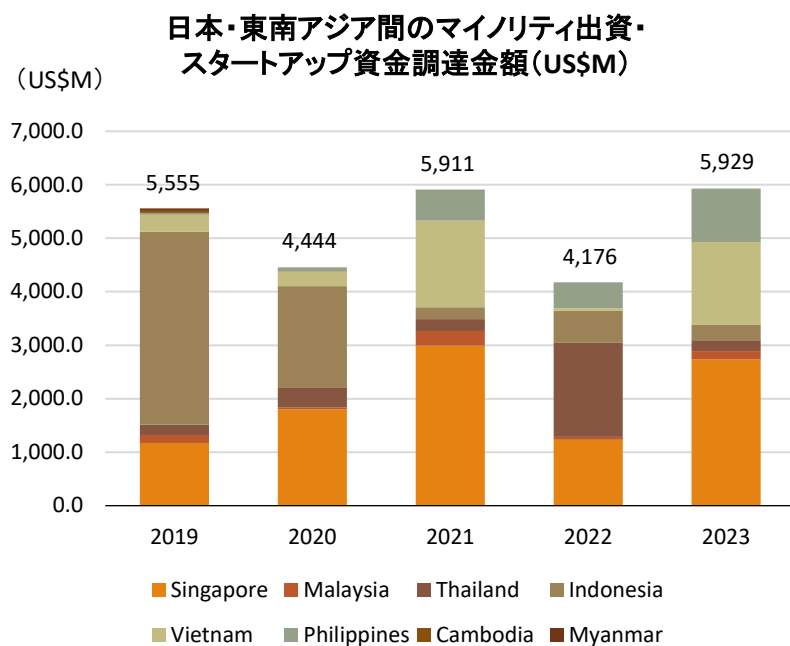
2023年の主要案件

公表日	取引	投資金額	詳細
6月26日	<p>インドネシア</p>  <p>Mandala Multifinanceの買収</p>	US\$469M	<ul style="list-style-type: none"> 三菱UFJ銀行及びAdira Dinamika Multi Finance (MUFG傘下のインドネシアダナモン銀行の自動車ローン子会社)は、Mandala Multifinanceの株式80.6% (三菱UFJ銀行が70.6%、Adiraが10%)を取得。本取得の完了後、三菱UFJ銀行は残る19.4%の株式について強制的公開買付けを実施する予定 Mandalaはインドネシアにおいて主に二輪の新車向けオートローンと二輪車を担保とする多目的ローンを展開
8月8日	<p>インドネシア</p>  <p>PT Nusantara Baja Profilの買収</p>	US\$425M	<ul style="list-style-type: none"> 大和工業及び連結子会社サイアム・ヤマト・スチール(SYS)は、インドネシア上場大手民営鉄鋼メーカーPT Gunung Raja Paksi社が営む形鋼事業並びにPT Gunung Garuda社が保有する事業用不動産を現物出資により承継する新設会社PT Nusantara Baja Profil社の株式の80%を取得 本件出資で、タイのSYS・ベトナムのPY VINAに続くASEAN域内第3の拠点となり、米国事業に次ぐ第2の収益の柱とする
10月20日	<p>ベトナム</p>  <p>Post and Telecommunication Financeの買収</p>	US\$175M	<ul style="list-style-type: none"> イオンフィナンシャルサービスは、ベトナムのファイナンス会社Post and Telecommunication Finance (PTF)の株式の100%を現地商業銀行Southeast Asia Commercial Joint Stock Bankより取得し、完全子会社化 イオンは2008年からベトナムで事業を開始し、家電や二輪車等の自社割賦販売を中心に、顧客の暮らしに密着したサービスを提供。PTFは個人向けローン事業を展開することで、イオングループ一体となってベトナムにおけるイオン生活圏の拡大を加速
5月31日	<p>マレーシア</p>  <p>Kinta Press & Packagingの買収</p>	US\$16M	<ul style="list-style-type: none"> 朝日印刷はマレーシアの印刷会社Kinta Press & Packaging (M) Sdn. Bhd. (KPP社)の株式65%を取得し子会社化 KPP社は高価格帯の化粧品・食品向け製品を中心に幅広い製品群のコンセプト作成から製造・納品までを行う 本件により、朝日印刷の既存マレーシア製造拠点との協業でグループ全体でのシナジーが期待される
11月22日	<p>ベトナム</p>  <p>New Viet Dairyの買収</p>	不明	<ul style="list-style-type: none"> 双日は、双日アジア会社及び双日ベトナム会社と共同で、ベトナムの業務用食品卸で最大手のDaiTanViet Joint Stock Company (New Viet Dairy)の全株式を取得 New Viet Dairyは業務用食品とフードサービス事業、乳原料の3領域で事業を展開する輸入卸業者で、2022年の売上高は約370億円 本件買収により、双日は連結子会社で小売店向け消費財卸大手のHuong Thuy Manufacture Service Trading Corporationと共に、個人経営の小売店や量販店から、中高級ホテルや飲食店までを網羅する総合食品卸を形成

日本・東南アジア間のマイノリティ出資・スタートアップ投資実績

全体の金額及び件数の推移

- 2023年の日本・東南アジア間のマイノリティ出資・スタートアップ投資は金額ベースでUS\$5,929m(日系投資家が参加したラウンドの合計金額を含む)、件数ベースで125件とそれぞれ前年同期比42%増、15%減
- 件数ベースでグローバルトレンドと同様に低い傾向となったが、三井住友FGと三井住友銀行によるベトナム商業銀行VPBankへのUS\$1,460M出資、住友生命によるシンガポール生保SingLifeへのUS\$1,200M追加出資などの目立つ案件もあった

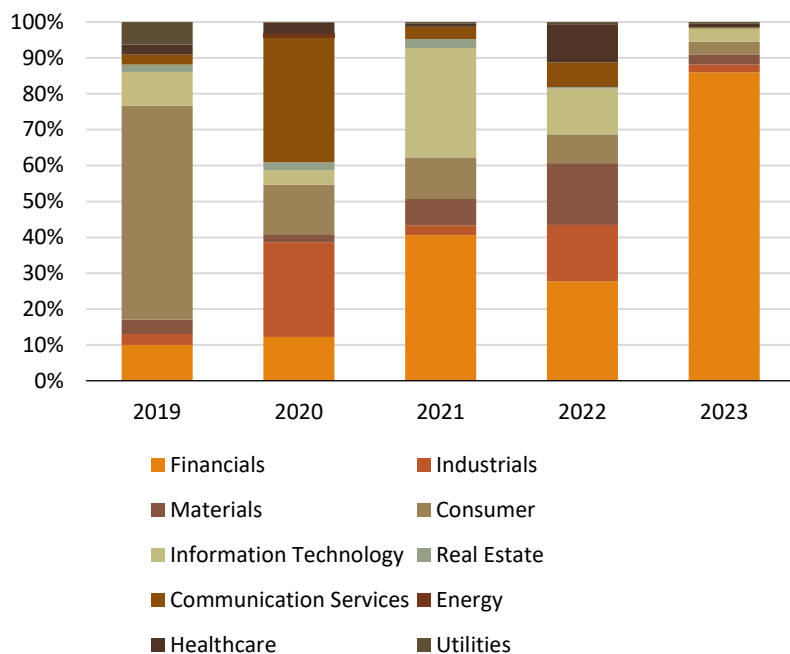


日本・東南アジア間のマイノリティ出資・スタートアップ投資実績

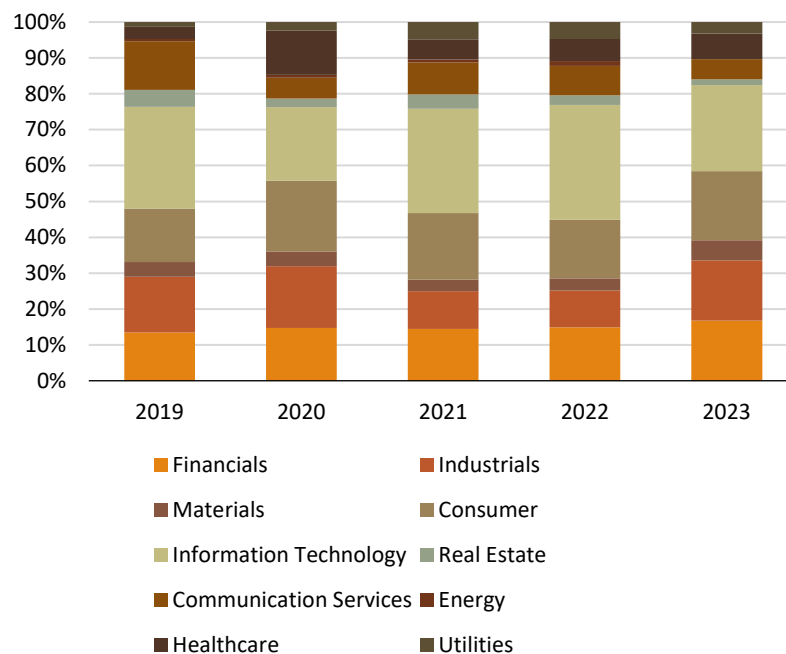
セクターによる内訳

- Information Technology、Consumerセクターの案件が安定的に多い
- レイターズステージの投資案件は1件当たりの投資金額が大きく、2019年Gojekのようなユニコーンによる調達や2023年のKredivolによるみずほ銀行からの調達などがある場合、投資金額の比率に大きく影響

セクターごとのスタートアップ投資金額比率



セクターごとのスタートアップ投資件数比率



日本・東南アジア間のマイノリティ出資・スタートアップ投資実績(1/2)

2023年主なマイノリティ出資・スタートアップ投資案件

公表日	取引	投資金額	詳細
	シンガポール		
12月22日	 住友生命 	US\$1,206M	<ul style="list-style-type: none"> 住友生命保険相互会社は、米国PEファンドTPGからSingapore Life Holdings Pte. Ltd. (SingLife) 株式35.48%を取得。これにより2023年の一連の取引に加えSingLifeは住友生命の子会社となる。住友生命は引き続きSingLifeの完全子会社化に向けて、残る既存株主からの株式取得を進めていく 住友生命はSingLifeに対して2019年の初回出資以降、長期的に経営に関与。SingLifeは順調に業容を拡大し、実績・成長性の両面と、これまで築き上げてきたSingLife・住友生命両社の良好な関係性を踏まえ、今般子会社化の判断に至る
	住友生命によるSingLifeの子会社化		
	シンガポール	US\$133M	
11月8日	 住友生命 	(持分: 23.22%→ 27.00%)	<ul style="list-style-type: none"> 住友生命保険相互会社は、SingLifeの新株発行増資を引き受け、追加出資
	住友生命によるSingLifeへの追加出資		
	シンガポール		
9月13日	 住友生命 	US\$661M	<ul style="list-style-type: none"> 住友生命保険相互会社は、英国保険グループAviva Group Holdings Limitedの保有するSingLife株式25.94%を取得
	住友生命によるSingLifeへの追加出資		
	ベトナム		
3月27日	 SMBC 	US\$1,464M	<ul style="list-style-type: none"> 三井住友FG、三井住友銀行は、ベトナムの民間商業銀行Vietnam Prosperity Joint Stock Commercial Bank (VPBank) の普通株式15%を第三者割当て引き受け、持分法適用会社となる VPBankはリテールや中小企業金融分野に特に強みを持ち、近年はデジタル化への取組に注力 2021年にはSMBCコンシューマーファイナンスがVPBank子会社(当時)のFE Creditの49%を取得している
	三井住友FGによるVPBankへの出資		

日本・東南アジア間のマイノリティ出資・スタートアップ投資実績(2/2)

2023年主なマイノリティ出資・スタートアップ投資案件

公表日	取引	投資金額	詳細
4月27日	<p>フィリピン</p>    <p>Metro Pacificの非上場化</p>	<p>US\$990M (三井物産及び JOINは US\$481M)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 三井物産及びJOINは、既存株主と共にフィリピン総合インフラ会社Metro Pacific Investments Corporationの公開買付けを実施。本件を通じて、三井物産及びJOINは対象会社の20%を持つことになる Metro Pacificは電力、上下水道、高速道路、鉄道、病院、アグリビジネス、不動産、ヘルスケア等多様なインフラ事業資産を保有。本件取引により、三井物産はさらなる成長が見込まれる旺盛なフィリピン国内需要を取り組むべく、電力・水・高速道路等のインフラを含む資産ポートフォリオに参画
3月23日	<p>インドネシア</p>   <p>みずほ銀行による Kredivoへの出資</p>	<p>US\$270M (みずほ銀行は US\$125M)</p>	<ul style="list-style-type: none"> みずほ銀行は後払い決済サービス(BNPL)を手掛けるインドネシアのデジタル金融会社KredivoのUS\$270MシリーズDにリード投資家としてUS\$125Mを出資。Square Peg Capital、Jungle Ventures、Naver Financial Corporation、GMO Venture Partners、Openspace Venturesなどの既存投資家も参加 みずほ銀行はインドネシア以外でも、2022年にフィリピンのデジタル銀行TonikのUS\$131MシリーズB、2021年にベトナムのモバイル決済会社MomoのUS\$200Mラウンドに参画するなど、スタートアップに積極投資
10月4日	<p>インドネシア</p>   <p>SBIによるInvestreeへの追加出資</p>	<p>US\$231M (SBIはフォロー 投資家)</p>	<ul style="list-style-type: none"> インドネシアのP2PレンディングプラットフォームInvestreeはカタールのJTA International Holdingがリードし、SBIホールディングスが参加したシリーズDを調達。SBIは前回のシリーズCとBにも参加 この取引の一環として、InvestreeとJTAはドーハに合弁会社を設立し、Investreeの中東事業のハブとして機能し、中小企業にデジタル融資サービスを提供 Investreeは2020年に三菱UFJイノベーション・パートナーズとインドネシアの国営銀行傘下のBRIベンチャーズからUS\$24MのシリーズCを調達
2月7日	<p>タイ</p>   <p>Thai Central Chemicalの非上場化</p>	<p>US\$115M</p>	<ul style="list-style-type: none"> 双日及びISTS Thailand(ホールディング会社で、双日は49%を保有)はThai Central Chemical PCL(TCCC)の公開買付けを実施し、保有していない16.55%株式を取得し、非上場化。本件実行前に、双日はTCCCの43.92%、ISTSは39.53%をそれぞれ保有 TCCCは高度化肥料の製造・販売事業を行う会社で、1972年に双日(当時の日商岩井)、セントラル硝子及びタイ現地企業で設立

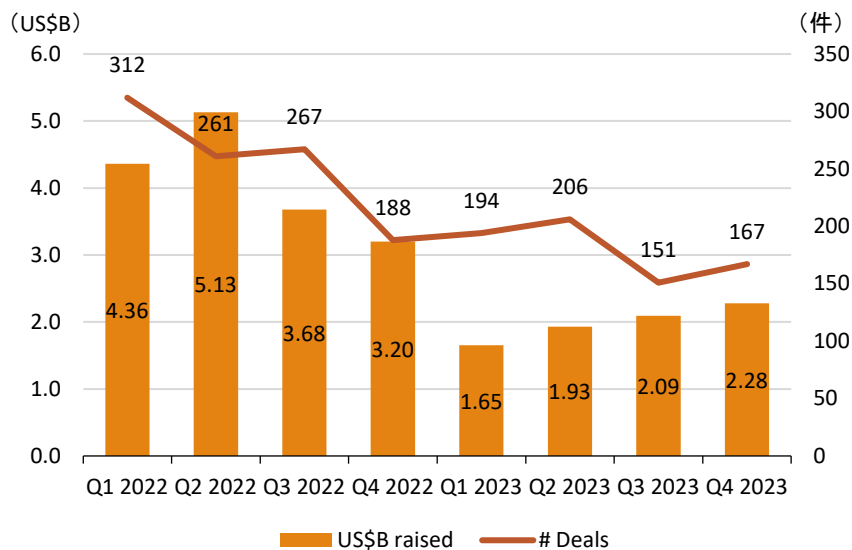
2023年東南アジアに関する主要トピック

東南アジアにおけるスタートアップ資金調達市場

エクイティ資金調達の金額と件数

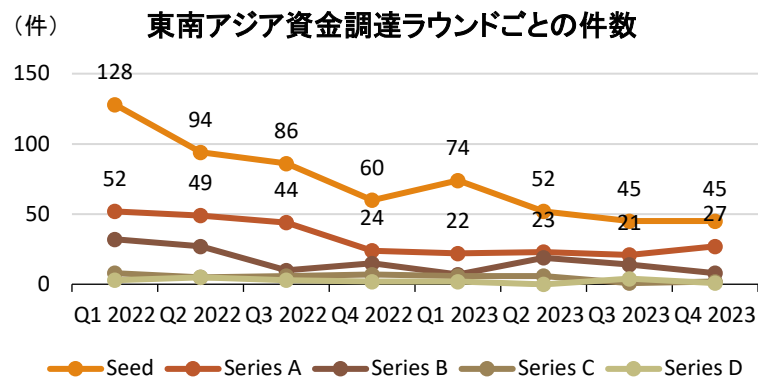
- ▶ 東南アジアのスタートアップによる資金調達は2023年において低調。これはグローバルなトレンドと同様
- ▶ 投資家は慎重に新規出資を検討しており、資金調達プロセスが延びることで一部のスタートアップの資金繰りに影響している

■ 東南アジアスタートアップによる資金調達

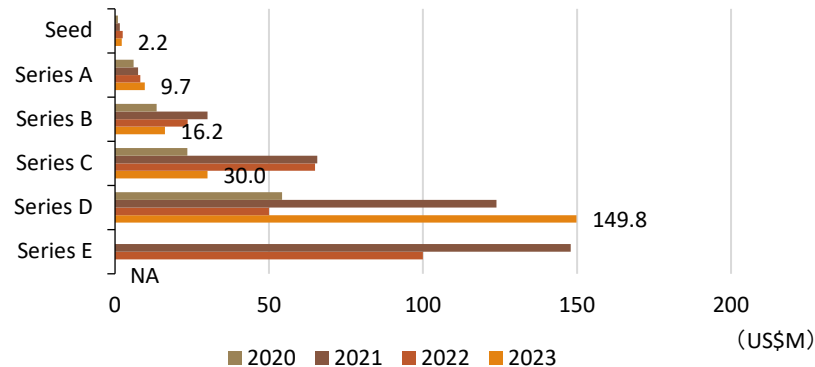


- 2023年において、東南アジアのスタートアップは718件のエクイティ調達ラウンドで計US\$7.95Bを調達。調達金額は前年同期比51%減少
- アーリーステージ(シードからシリーズBまで)調達件数が減り、平均調達金額(ラウンドのサイズ)も小さくなったことが主な理由

■ 資金調達ラウンドごとの件数・金額中央値



資金調達ラウンドごとの調達金額中央値

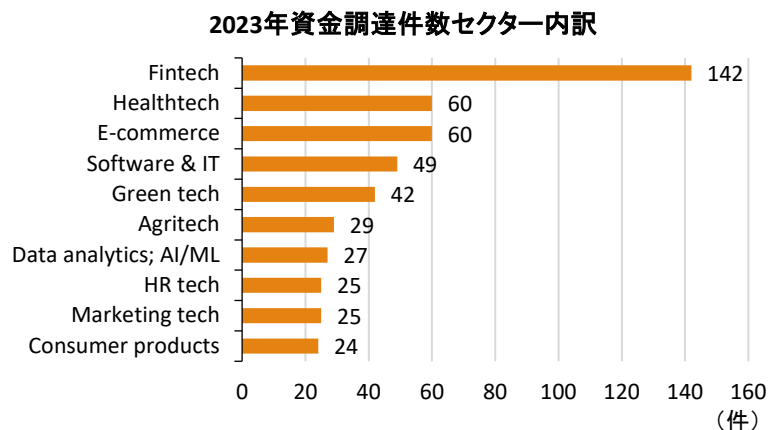
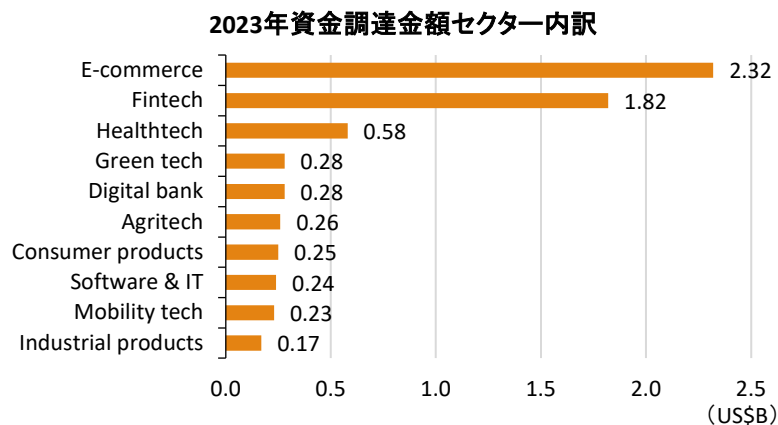


東南アジアにおけるスタートアップ資金調達市場

2023年の主要セクターと調達案件

- Lazadaによる巨額調達を除くと、2023年はFintechスタートアップによる資金調達が最も多い
- 日系企業はトップ8のうち4件(オレンジハイライト)に参画しており全てFintech・金融関連スタートアップへの投資

■ 東南アジアスタートアップによる資金調達



■ 2023年のトップ8の資金調達案件

#	企業名 (セクター)	本社	調達金額・ラウンド	主要投資家
1	Lazada Group (E-Commerce)	Singapore	US\$1.9B Corporate round	Alibaba Group
2	Kredivo Holdings (Fintech)	Indonesia	US\$270M Series D	Mizuho Bank, Openspace, Jungle Ventures
3	Bolttech (Fintech)	Singapore	US\$246M Series B	Tokio Marine, Khazanah Nasional, MetLife
4	Investree (Fintech)	Indonesia	US\$231M Series D	JTA International, SBI Group
5	eFishery (Agritech)	Indonesia	US\$200M Series D1+D2	G42 Expansion Fund, 500 SEA, Temasek
6	ANEXT Bank (Digital bank)	Singapore	US\$188M Corporate round	Ant Group
7	Silicon Box (Industrial products)	Singapore	US\$139M Series B	BlueRun Ventures, Maverick Capital, TDK Ventures
8	Singlife (Financial services)	Singapore	US\$133M Corporate round	Sumitomo Life Insurance Company

ケーススタディー: オリコによるインドネシアのクレジットカード企業への出資

- 2023年6月、インドネシアでクレジットカードを発行するフィンテック企業であるHonestは、株式会社オリエントコーポレーション(オリコ)から資金調達。そして同年11月に、オリコからシリーズBで追加資金調達
- 弊社は本件においてHonest社のアドバイザーとして資金調達をサポート

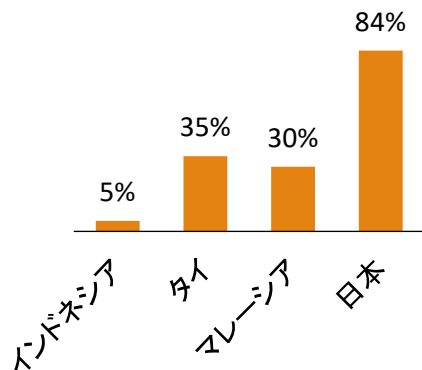
■案件概要



2023年10月

- オリコは、シンガポールに本社を構え、インドネシアにおいてクレジットカード事業を展開するHonest Financial International Pte Ltdに2023年6月に第一弾の出資に続き、今回のシリーズBラウンドでリード投資家として出資
- 本出資を通じて、オリコはインドネシアで拡大が予想されるクレジットカード顧客へのリーチを確保するとともに、先進的なテクノロジーやサービスを活用した新規ビジネスの創出を進める

クレジットカード保有率



- インドネシアではクレジットカードの保有率は近隣諸国に比べ低い
- インドネシアでクレジットカード保有者の平均年収はUS\$35,000を超え、高収入世帯のみ
- 中間層はクレジットカードのアクセスが難しく、QRコードでの決済が浸透
- しかし、大口の購入においてはQRコードは不適切であり、クレジットカードはこの問題を解決

■Honestについて

設立: 2019年

創業者:



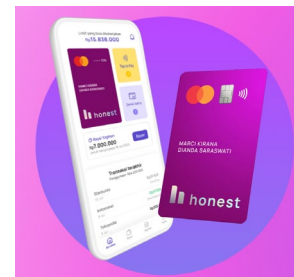
Peter Panas氏
ゴールドマンで米国でApple Cardをローンチしたほか、Mission Lane Cardなどでの実績あり



Will Ongkowitz氏
インドネシア現地最大のVCであるAlpha JWC Venturesの創業者の1人

事業概要:


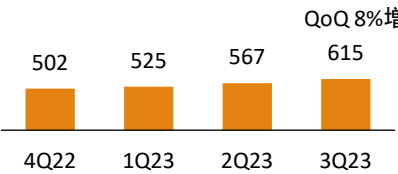
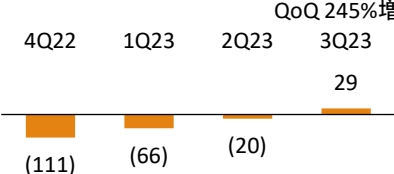

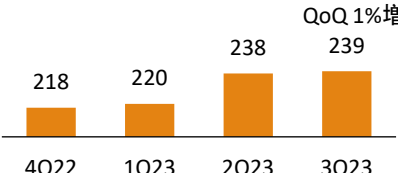
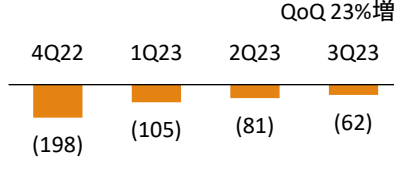

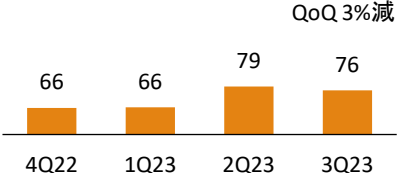
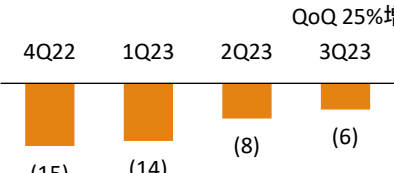

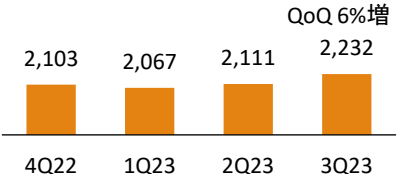
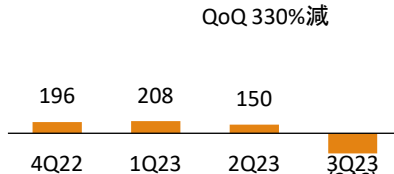
- インドネシアのフィンテック企業で唯一クレジットカード発行ライセンスを保有
- スマホで完結する申込プロセスやeKYCを実装しているほか、インドネシアで初めてバーチャルカードやナンバーレスカードを発行



東南アジアの大手テック企業の成長は鈍化しており、収益性に注力

- 多くのテック企業は厳しい事業環境の中で、黒字化達成に注力し、コストを抑制している
- いずれも黒字化達成の見込みを前倒している一方、トップライン成長が制約を受け始めている

Path to Profitabilityの加速

	売上 (US\$M)	EBITDA (US\$M)	見込み																				
	<p>QoQ 8%増</p>  <table border="1"> <tr><th>Quarter</th><th>Revenue (US\$M)</th></tr> <tr><td>4Q22</td><td>502</td></tr> <tr><td>1Q23</td><td>525</td></tr> <tr><td>2Q23</td><td>567</td></tr> <tr><td>3Q23</td><td>615</td></tr> </table>	Quarter	Revenue (US\$M)	4Q22	502	1Q23	525	2Q23	567	3Q23	615	<p>QoQ 245%増</p>  <table border="1"> <tr><th>Quarter</th><th>EBITDA (US\$M)</th></tr> <tr><td>4Q22</td><td>(111)</td></tr> <tr><td>1Q23</td><td>(66)</td></tr> <tr><td>2Q23</td><td>(20)</td></tr> <tr><td>3Q23</td><td>29</td></tr> </table>	Quarter	EBITDA (US\$M)	4Q22	(111)	1Q23	(66)	2Q23	(20)	3Q23	29	<ul style="list-style-type: none"> デリバリーセグメントは2022年Q3に既に黒字化達成 2023年Q3に初のグループ全体EBITDAの黒字化、今後もコスト改善に注力 直近の4Q決算では純利益も四半期ベースで初の黒字を達成
Quarter	Revenue (US\$M)																						
4Q22	502																						
1Q23	525																						
2Q23	567																						
3Q23	615																						
Quarter	EBITDA (US\$M)																						
4Q22	(111)																						
1Q23	(66)																						
2Q23	(20)																						
3Q23	29																						
	<p>QoQ 1%増</p>  <table border="1"> <tr><th>Quarter</th><th>Revenue (US\$M)</th></tr> <tr><td>4Q22</td><td>218</td></tr> <tr><td>1Q23</td><td>220</td></tr> <tr><td>2Q23</td><td>238</td></tr> <tr><td>3Q23</td><td>239</td></tr> </table>	Quarter	Revenue (US\$M)	4Q22	218	1Q23	220	2Q23	238	3Q23	239	<p>QoQ 23%増</p>  <table border="1"> <tr><th>Quarter</th><th>EBITDA (US\$M)</th></tr> <tr><td>4Q22</td><td>(198)</td></tr> <tr><td>1Q23</td><td>(105)</td></tr> <tr><td>2Q23</td><td>(81)</td></tr> <tr><td>3Q23</td><td>(62)</td></tr> </table>	Quarter	EBITDA (US\$M)	4Q22	(198)	1Q23	(105)	2Q23	(81)	3Q23	(62)	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体のContribution margin (CM)が2023年Q1に黒字化、Q3時点で黒字継続 グループ全体のEBITDAは2023年Q4に黒字化見込み
Quarter	Revenue (US\$M)																						
4Q22	218																						
1Q23	220																						
2Q23	238																						
3Q23	239																						
Quarter	EBITDA (US\$M)																						
4Q22	(198)																						
1Q23	(105)																						
2Q23	(81)																						
3Q23	(62)																						
	<p>QoQ 3%減</p>  <table border="1"> <tr><th>Quarter</th><th>Revenue (US\$M)</th></tr> <tr><td>4Q22</td><td>66</td></tr> <tr><td>1Q23</td><td>66</td></tr> <tr><td>2Q23</td><td>79</td></tr> <tr><td>3Q23</td><td>76</td></tr> </table>	Quarter	Revenue (US\$M)	4Q22	66	1Q23	66	2Q23	79	3Q23	76	<p>QoQ 25%増</p>  <table border="1"> <tr><th>Quarter</th><th>EBITDA (US\$M)</th></tr> <tr><td>4Q22</td><td>(15)</td></tr> <tr><td>1Q23</td><td>(14)</td></tr> <tr><td>2Q23</td><td>(8)</td></tr> <tr><td>3Q23</td><td>(6)</td></tr> </table>	Quarter	EBITDA (US\$M)	4Q22	(15)	1Q23	(14)	2Q23	(8)	3Q23	(6)	<ul style="list-style-type: none"> 2023年Q2純利益は黒字化を達成したが、Q3はまた赤字 グループ全体のEBITDAは2023年Q4に黒字化見込み
Quarter	Revenue (US\$M)																						
4Q22	66																						
1Q23	66																						
2Q23	79																						
3Q23	76																						
Quarter	EBITDA (US\$M)																						
4Q22	(15)																						
1Q23	(14)																						
2Q23	(8)																						
3Q23	(6)																						
	<p>QoQ 6%増</p>  <table border="1"> <tr><th>Quarter</th><th>Revenue (US\$M)</th></tr> <tr><td>4Q22</td><td>2,103</td></tr> <tr><td>1Q23</td><td>2,067</td></tr> <tr><td>2Q23</td><td>2,111</td></tr> <tr><td>3Q23</td><td>2,232</td></tr> </table>	Quarter	Revenue (US\$M)	4Q22	2,103	1Q23	2,067	2Q23	2,111	3Q23	2,232	<p>QoQ 330%減</p>  <table border="1"> <tr><th>Quarter</th><th>EBITDA (US\$M)</th></tr> <tr><td>4Q22</td><td>196</td></tr> <tr><td>1Q23</td><td>208</td></tr> <tr><td>2Q23</td><td>150</td></tr> <tr><td>3Q23</td><td>(346)</td></tr> </table>	Quarter	EBITDA (US\$M)	4Q22	196	1Q23	208	2Q23	150	3Q23	(346)	<ul style="list-style-type: none"> 左記はSEAグループのうち、Eコマース部門であるShopeeの財務情報 2022年Q4に黒字化達成したが、2023年Q3にTikTokやAlibabaとの競争激化で赤字転落
Quarter	Revenue (US\$M)																						
4Q22	2,103																						
1Q23	2,067																						
2Q23	2,111																						
3Q23	2,232																						
Quarter	EBITDA (US\$M)																						
4Q22	196																						
1Q23	208																						
2Q23	150																						
3Q23	(346)																						

Asia Business Creation社について

Asia Business Creationの会社概要

社名:	Asia Business Creation Pte Ltd
設立:	2021年5月
オフィス:	16 Raffles Quay #09-01, Hong Leong Building, Singapore 048581, Suite S09033
代表者:	安井 健
社員:	2名
業務内容:	M&Aアドバイザー、資金調達アドバイザー、バリュエーション、市場調査、各種コンサルティング

「東南アジア・日本間のビジネス創造」

サービス内容

M&A関連サービス



- M&A戦略立案サポート
- 事業ポートフォリオや競争環境分析に基づき、成長や競争優位を確立するための戦略立案サポート



- 市場調査及びターゲット企業スクリーニング
- ローカルネットワークを生かし、対象会社へのドアノックからサポート



- デューデリジェンス
- バリュエーション



- 買い手側、売り手側向けM&Aフルアドバイザー



- Post-Merger Integration (PMI) サポート

資金調達関連アドバイザー



- スタートアップ企業の資金調達サポート
- ティーザー、フィナンシャルモデル、Info Memo等の作成サポート
- バリュエーション
- 日本及び海外の戦略投資家・金融投資家にアプローチ
- 取引実行のサポート



事業開発コンサルティング



- 日本企業向けの海外(ASEAN/インド)市場調査
- 海外(日本/ASEAN/インド)進出・展開の戦略立案、支援



- 東南アジア企業向けの日本や他国市場調査
- 東南アジア企業向けの日本進出サポート

Asia Business Creation社の特色・強み



東南アジア特化

東南アジア企業のアドバイザーも務める経験・ネットワーク



セクターの専門性

テクノロジーセクターにおける経験・豊富なネットワーク



クロスボーダーM&A専門家

日本を軸にしたクロスボーダーM&A案件の豊富なアドバイザー実績

成約率を上げるファイナンス シャルアドバイザー

M&Aのソーシングから取引実行、買収後のサポートまで総合的なアドバイザーサービス



東南アジアの主要アドバイザー案件実績

 <p>✓STARTUP</p> <p>PJ Bamboo</p> <p>ホスピタリティテック企業による シリーズB資金調達</p> <p>Bambooのアドバイザー 進行中</p>	 <p>✓STARTUP</p> <p>Hattori Motors Ancar</p> <p>服部モーターズによる 中古車の個人間売買 マーケットプレイスを運営 するAncarの子会社化</p> <p>服部モーターズの アドバイザー 2024年2月</p>	 <p>✓STARTUP</p> <p>honest</p> <p>Orico</p> <p>Honestによる 資金調達</p> <p>Honestの資金調達 アドバイザー 2023年6月</p>	 <p>✓STARTUP</p> <p>Gakken IC Net Limited</p> <p>KiddiHub</p> <p>学研HD・ICNETによる Kiddihubとの資本提携</p> <p>学研HD・ICNETのアドバ イザー 2022年4月</p>	 <p>✓STARTUP</p> <p>iprice</p> <p>iPriceによるSAFEラウンド 資金調達</p> <p>iPriceのアドバイザー 2022年3月</p>
 <p>FDK Energizer</p> <p>FDKのインドネシア電池 事業子会社のEnergizer への売却</p> <p>FDKのアドバイザー 2020年8月</p>	 <p>✓STARTUP</p> <p>CARSOME</p> <p>Carsomeによる シリーズC資金調達</p> <p>Carsomeのアドバイザー 2019年12月</p>	 <p>MITSUBISHI CHEMICAL</p> <p>PT ABC Plastindo The Expert of PVC & Polymer Compound</p> <p>三菱ケミカルによるPT ABC Plastindoの買収</p> <p>三菱ケミカルのアドバ イザー 2018年7月</p>	 <p>✓STARTUP</p> <p>ALPHA JWC VENTURES</p> <p>ベンチャーキャピタルに よる日本からの 戦略資金調達</p> <p>Alpha JWCの アドバイザー 2018年</p>	 <p>MIRAIT LanTroVision™</p> <p>ミライトホールディングス によるSGX上場 Lantrovisionの買収</p> <p>ミライトホールディングス のアドバイザー 2016年6月</p>

留意事項

本プレゼンテーションは、Asia Business Creation Pte Ltd（以下「ABC」という。）が貴社（以下「貴社」という。）の為に、貴社内部限りの利用を前提として作成したものです。本プレゼンテーションは貴社により今後実行される可能性のある一つまたは複数の取引について予備的な評価をする際の補助とすることを目的として作成されたものであり、本プレゼンテーションの内容の一部または全部を公表する権利、またいかなる第三者に対しても開示する権利を貴社に付与するものではありません。本プレゼンテーションは、貴社と協議する際の資料としての使用の為にのみ作成されたもので、ABCによる口頭説明によって補完され、かつ、その説明との関連においてのみ考察されるべきものです。ABCの事前の書面による同意なしに、本プレゼンテーション及びその内容を他のいかなる目的にも使用することはできません。

ABCは、公共の情報源から入手した情報、その他ABCが独自に入手・検討した情報が、すべて正確かつ完全であることを前提として作成されたものであり、当該情報は貴社が本取引を進めるか否かを評価するために必要とする可能性のあるすべての情報を含むとは限りません。ABC並びにその役員、取締役、従業員、代理人、および関係者は、本プレゼンテーションに含まれる情報（将来の予測、事業の予測、見込みまたは利益に関する成果または合理性を含む。）または貴社もしくはそのアドバイザーに対して書面もしくは口頭で提供されるその他一切の情報の正確性、完全性、クオリティ、妥当性または適切性に関し、現在または将来において、明示的にも黙示的にも表明または保証を行わず、義務または責任を負わず、かつ、それら一切の責任は明示的に免責されるものとします。本プレゼンテーションに含まれる一切の情報に関し、ABCは独自の検証を行っていません。

本プレゼンテーションの内容は、法律、税務、規制、会計、または投資に関する助言または勧告として解釈してはならないものとします。貴社を含むいかなる受領者も、本取引に関する法的事項その他関連事項に関し、独自のカウンセラー、税務アドバイザー、財務アドバイザーと相談すべきです。本プレゼンテーションは、すべての情報を網羅することを意図しておらず、また、貴社が必要とする可能性のあるすべての情報を含むことを意図していません。